

[講演会抄録]

2008年度 連続研究講座：世界の危機と紛争

第6回「歴史認識問題をめぐる日中危機」

— 謝罪してきた日本、反省を認められない中国 —

講師：望月 敏弘
(本学国際社会学部教授)

1、はじめに — あるカナダ人研究者からの問いかけ

2008年の11月上旬、台頭する現代中国を象徴する国際都市・上海において、「20世紀中国の戦争と革命」という大きなテーマで、シンポジウムが開催されました。私は、今回、歴史認識問題をめぐり、日本で航空自衛隊トップの方が更迭される出来事が発生した直後の国際会議への参加になりました。これは、ご承知のように、当時の航空幕僚長(田母神俊雄氏)が主に近・現代の歴史認識にかんして持論を述べた、ある民間企業主催の懸賞論文にかかわる一連の問題です。

実際に会議が始まり、自分自身の報告を終えた直後、すぐさま私に質問をぶつけてきたのは、斜向かいに座っていたカナダ人の女性研究者でした。彼女は、単刀直入に、「日本国民の過去の歴史への見方は田母神氏と同じなのですか」とのタイムリーな問いかけを発してきました。私は、この論文発表の場は日本のあまり有名でない民間企業が主催しており、そして、日本国民の多くは田母神氏と同じ考えをもっているとは思っていないと伝えました。

この件については、田母神氏には空幕長としての自らの立場をきちんと認識してほしいと思います。氏は高官であり、個人の考えは別にして、政府の見解を踏襲するというのがこの地位にある間の基本姿勢となるはずです。また、歴史的事実の認識にかんする問題もあります。1931年の満州事変一つをとっても、日本の関東軍が自ら動いて

計画を進め、鉄道を爆破し、戦争を一方的に始めたわけです。関係者の多くの証言が存在する以上、近代日本が相手国の了承を得ずに軍隊を進めたことはないとの田母神氏の見解は不正確です。

2006年秋に当時の安倍晋三首相が公式に訪中して以降、急速に関係改善が進む日中関係において、田母神論文が投げかけた波紋は、歴史認識問題が依然として潜在的な危うさを秘めているを感じさせるものでした。

2、「歴史認識問題」とは何か？

では、日中間における「歴史問題」、「歴史認識問題」という言葉の定義から始めたいと思います。まず「歴史問題」とは、近代以降における日本の中国に対する侵略、その結果として起きた日中戦争、そして日中戦争から派生した諸問題のことをいいます。その諸問題とは、靖国神社の参拝問題、教科書をめぐる問題、そして賠償の問題などがあるかと思います。とくに「歴史認識問題」とは、これら個別の諸問題の基礎にあるものということになります。日中両国間の過去をいかに認識するのか、どのように捉えるのか、これが日中間の歴史認識の問題といわれるものだろうということです。

私は、数年前、もう一つ別のシンポジウムに同じく上海で参加したことがあります。日中関係の歴史問題をめぐる議論が沸騰した後で、中国側の知人が大きく溜息をついて語ったのは、中国国民それから日本の国民ともに、これだけ相互に感情的になった問題を、いくら理性で解決しようとしても無理ではないかということでした。現時点では、そのくらい歴史認識の問題というのは、解決の方法・道筋というのはなかなか見つからず、しかも、解決といっても、日本と中国の国民レベルでの和解を考えた場合、どれくらい先になるかも見当がつかない。そういう敏感で複雑かつ厄介な問題であるということです。

3、近代史における日本と中国

近代中国とは、「西洋の衝撃」といわれる列強の圧力にさらされた中国が、主として対外的な課題である国民国家の独立を追求した時期であるといえます。この時期に、日本と中国との間で発生した過去の事象のいくつかは、中国側が歴史認識問題を強調する際に、必ずといってよいほど言及するものです。具体的な事例を三つ挙げてみたいと思います。

第一は、1894年から翌95年にかけての日清戦争です。中国では、戦争の事実よりも下関条約により台湾が日本に割譲されたことを重要視しているようです。台湾は、日本による長期にわたる植民地支配(1895年から1945年まで)のもとで、政治的不自由さと引き換えに、経済的基盤を固めることができました。第二は、1931年の満州事変、翌32年の「満州国」の建国です。これらは、1930年代における日本の中国に対する急速な勢力拡大を象徴する事例となっています。第三は、1937年から1945年にかけての日中戦争です。今日、中国側が日本の中国侵略の代表的事例として位置づけているものです。とくに「南京事件」では、中国人の犠牲者数や事件の実像をめぐって、日本国内、日中両国間で、学術の領域を越えて論争が続いています。

ただし、近代の日中関係史を、日本による侵略の歴史として一面的に捉えようとする中国側の見解にはやはり問題があると思います。両者の関係をより多面的に理解することも、やはり大切なことだと思います。たとえば、1900年代から1920年代を中心に、日本は多くの中国人留学生を受け入れていました。中国共産党の創立にかかわった陳独秀や李大釗、中国国民党の最高指導者となった蔣介石、台湾の民主化に大きく貢献した李登輝などです。

4、現代史における日本と中国

1952年に、日本は台湾の国民政府、蒋介石が指導する国民政府との間で国交正常化を行いました。そこでは、戦争の責任は問われず、賠償も求められないことになりました。当時の吉田茂首相は、アメリカの意向に沿って、日華平和条約を締結しました。当初、蒋介石は責任と賠償を日本に求めていましたが、中華人民共和国ではなく、台湾の国民政府こそ中国であるということを国際社会に認めてもらうことを優先させました。

一方、中国側は日本との正常化を、1950年代から模索していました。具体的には、毛沢東、周恩来といった最高レベルで、「二分論」という考え方が出されます。これは、日本との戦争にかんして、ごく少数の軍国主義者と多くの日本国民とを区別するといった考え方です。こうした大原則に基づいて、国交正常化の模索をしていたということになります。その流れで、中国は戦犯の釈放を行います。それから、日本との民間交流を拡大していきます。

国際政治の枠組みが大きく変化し、日中間がお互いの関係を前進させる機会が訪れます。1971年、世界を驚かせたアメリカと中国の急接近の動きがありました。中国の場合は、当時、脅威となっていたソ連への対抗策が背後にあったと思われます。ここで、周恩来、毛沢東といった指導者たちは、日本との国交正常化を最優先しました。つまり、当時の中国の国民世論を配慮するというより、指導者の決断によって、このような外交上の選択を行ったわけです。

1972年の9月、田中角栄首相が訪中して、国交正常化が実現します。台湾との外交関係はここで断たれました。共同声明では、「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」という表現になりました。過去の日中間の出来事について、この文言で折り合ったということ

す。戦争責任の問題には、深入りしなかったことが分かります。

一点、大切なことがあります。共同声明はまとまりましたが、当時、中国国民は、こういった日本との国交正常化に賛成であったのかということなのです。中国の国民の間では、これでは日本に寛大すぎるという反応がありました。呉寄南先生という上海在住の著名な日本専門家があります。彼が若いときに、上海市民への説得工作を行いました。それに要した期間は、正常化の前の半年間ほどだったということです。

1985年、中曽根康弘首相が靖国神社に公式参拝しました。公式参拝したことについて、中国側は強く反発をしています。当時の共産党総書記である胡耀邦に、外交的なルートで、どういうことかということをも日本側は聞いています。そのときに、靖国神社の参拝を問題とする中国側の立場というものが明らかになりました。すなわち、中国側は「二分論」の考え方に基づいて、中国国民に対して、一部の軍国主義者が問題なのであって、多くの日本国民には問題はないのだと、そのような説明の仕方をしてきた背景が明確となりました。

A級戦犯が靖国神社に祀られていることは、この時、もうすでに分かっていました。ということは、総理大臣が公式参拝した場合、それまでの中国国民への説明が有効でなくなるということです。この部分で中国側が反発していることを、日本側は理解したわけです。中曽根首相は、このあと、分祀の方向を探り、参拝を取りやめることになりました。

1995年、村山富市首相による談話が出されました。村山氏は、三党による連立政権における首相であって、社会党出身でありました。この村山首相が歴史にかんして、戦後50周年の節目にあたるということで、踏み込んだ談話を発表しました。当時の日本政府としては、かなりギリギリの謝罪であり、閣議決定によって採択されたこの談話は、戦争責任にかんする議論を総括したものでありました。

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」。さらに続けて、「この歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします」。このように踏み込んだ談話を世界へ向けて発表したことを、われわれは確認しておくべきだと思います。

1998年、江沢民国家主席、つまり当時の中国の最高指導者が、日本を公式訪問しました。彼は中国で愛国主義教育を推進した人物であり、機会あるごとに、歴史問題に言及する指導者でもありました。ここで、共同宣言が出されました。「侵略」の文字が日中間の外交文書の中で初めて記載されています。一方で、同宣言に、お詫びの文言を、江沢民は入れることを強く求めました。日本側は、共同宣言に過去への謝罪を盛り込むことを拒否しました。

江沢民の見解について、訪日時の早稲田大学でのスピーチを部分的に紹介したいと思います。「不幸なことに、19世紀の末、日本は軍国主義の侵略、拡張の道を歩む」ようになり、「1894年の甲午戦争のあと、中国の領土台湾を侵略、占領しました」。甲午戦争とは、日清戦争のことです。続けて、「20世紀、30年代から、日本軍国主義は全面的な対中国侵略戦争を起こし、その結果、中国は軍民3500万人が死傷し、6千億ドル以上の経済的損失を蒙りました」。「この戦争は、中国人民に大きな民族的災難をもたらし」、「日本人民も、それによって少なからぬ害を受けました」と述べています。注目すべきは、「日本軍国主義」が問題であって、日本国民も少なからず害を受けました、という基本的な捉え方です。

江沢民が日本を訪問し、日本の国民感情に微妙な波紋を投げかけて以降、日中両国の関係は目だつた進展をみせませんでした。日本では、

2001年に小泉純一郎政権が誕生し、首相の継続的な靖国神社参拝が中国の国民感情を傷つけることになりました。そして2004年のアジアカップ・サッカー大会でみられた中国人サポーターの反日姿勢、翌2005年の都市部における激しい反日デモは、今度は日本人の嫌中感情を高める結果になったのではないかと思います。

5、中国からみた現在の日本——中国側政府系シンクタンクのアンケート調査から

では、中国国民の多くは、いま、どのように日本や日本人のことを眺めているのでしょうか？中国でもっとも権威のある日本研究機関のアンケート調査を紹介します。世論調査を実施したのは、中国社会科学院日本研究所で、これは2006年の9月から10月に行われた調査結果となります。全国規模での対日意識調査で、対象となった地域、性別、民族、学歴などバランスを考慮したとのことですが、農民の比率については低かったようです。結論から先にお話しすると、中国人の多くには、歴史（近代史）へのこだわりがみられ、現在の日本・日本人に対しても、この歴史のフィルターを通した見方をしているということです。中国人の心理的ハードルの高さを、われわれは改めて認識しておく必要があります。

では、内容を紹介していきます。問一は、「あなたはいま日本に対して親近感を感じますか？」というものです。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1、とても親近感を感じる | 0.9パーセント |
| 2、親近感を感じる | 6.6パーセント |
| 3、普通 | 37.6パーセント |
| 4、親近感を感じない | 30.7パーセント |
| 5、まったく感じない | 22.2パーセント |
| 6、よく分からない | 2.0パーセント |

4と5の回答を合わせると52.9パーセント、過半数を少し超える割合が親近感を感じないということです。現実には、このようなあたりなのでしょうか。

問二は、「あなたが日本について親近感を感じる、あるいは親近感を感じない理由はなんですか？」という設問です。Aの方には、親近感を感じる理由が列挙され、Bの方には、親近感を感じない理由が並べられています。では、A・Bこの順で、注目される数字のものをピックアップしてみたいと思います。

まず、Aからです。多い順に並べてみますと、次の通りです。

日中友好交流の長い歴史	24.1パーセント
日本の経済・技術面での発達	22.7パーセント
日本への留学・訪問の経験あり	16.3パーセント
日本人の友人がいる	10.8パーセント

留学・訪問の経験については、二年前の前回調査と比べると、4.8から16.3パーセントに急増しています。日本人の友人についても、4.8から10.8パーセントへ、これもかなり増えてきています。過去における交流の歴史があるということに加えて、実際に日本・日本人を知っているというケースが、親近感の主な理由となっています。

次に、Bです。こちらは、ばらつきがなく、二つの選択肢に回答が偏りました。こちらも多い順に、並べますが、圧倒的な二つを取り上げます。

日本は、今でも真面目に中国侵略の歴史を

反省していない 63.5パーセント

日本の近代における中国侵略 27.3パーセント

前者は、現在の日本に対する反応です。そして、後者は、過去の歴史についての回答となります。どちらも、かなりの割合といえます。つまり、ほとんどが歴史絡みだということです。この部分に、中国側

の日本に対する親近感を損なう要素があることが分かると思います。日本政府・指導者がこれまで行ってきた謝罪は、中国の一般民衆にはなかなか届きにくい現実があります。ただ、2007年4月に訪日した温家宝首相は、中国にもテレビ中継された日本の国会での演説において、公然と日本の過去における謝罪を評価しています。もしかすると、いま現在では、若干、こうした数字には変化がみられるのかもしれませんが。

問三にまいります。「あなたの心の中の日本に対するイメージはどのようなものですか?」という問いかけです。これは複数選択が可能と付け加えられています。定番ともいえる次の二つは、われわれの想定内の数字だと思います。やはり多いです。

富士山	42.7パーセント
サクラ	53.4パーセント

これと同じように多いもので、歴史（近代史）関連の項目がいくつかあります。

中国を侵略した日本軍	44.5パーセント
靖国神社	35.0パーセント

このアンケートは2006年秋に実施していますが、2001年から2006年まで小泉首相は継続的に靖国参拝をしていました。ですから、靖国神社にかんしては強く中国国民の脳裏に焼きつけられていたはずで、前回調査では、24.2パーセントでした。しかし、この設問が面白いのは、一方で次のような側面を中国の人々が肯定的に評価していることです。これらも、対日イメージの上位を占めています。

仕事に勤勉である	29.0パーセント
ブランド家電	36.8パーセント

1990年代の前半に、私が上海の総領事館で外務省の専門調査員として仕事をしている時に感じたことがあります。中国人スタッフに残業

を依頼すると、残業という言葉聞いた瞬間、いつもエネルギーな彼らの体から、スーと力が引いていくのを実感したことがあります。逆に中国の人々の目には、日本人は非常に勤勉に働くように見えるのでしょう。また、中国人は、日本の家電がすばらしいということをよく分かっています。

では、アンケートの設問十一です。これは、日中両国のメディアについて、それをどう評価するかというものです。Aの方は中国のメディア、Bの方は日本のメディアで、それぞれ選択項目が列挙されています。A・Bの順で、数字から注目されるものを取り上げてみます。

まず、Aの中国メディアです。

日本についてマイナスの報道が多すぎる	15.9パーセント
客観的で公正である	62.0パーセント

多くの中国人は、自国、中国のメディアにかんして、客観的で公正であると考えているようです。ただ、日本についてマイナスの報道が多いのではないかと感じている人も、15.9パーセントという、一定の数字を示しています。

次は、Bです。日本のメディアについてはどう思っているのでしょうか。

中国についてマイナスの報道が多すぎる	50.0パーセント
客観的で公正である	6.9パーセント

ひと言でいえば、中国の人々は中国のメディアを客観的、公正であると基本的に考えていて、半分近くの人々は日本のメディアが中国についてマイナス報道が多いのではないかと感じているということです。なお、当たり前のことですが、日本メディアについては、よく分からないという答えが、42.2パーセントを占めています。

さて、問十四を最後に取り上げたいと思います。われわれ日本人には、少々絶句するような問いかけです。「あなたは、日本が再び軍国主

義の道を歩むことが心配ですか？」です。

- | | |
|------------|-----------|
| 1、心配である | 23.1パーセント |
| 2、わりに心配である | 36.6パーセント |
| 3、あまり心配でない | 20.8パーセント |
| 4、心配ではない | 13.4パーセント |
| 5、よく分からない | 6.1パーセント |

初めの1と2を合わせると、59.7パーセントとなります。約6割の人たちが、今後、日本が軍国主義の道を歩むことに対して心配なところがあると見ています。この高い数値は、多くの日本人にはかなりの違和感を与えるのではないかと思われます。現在、一般の中国国民には、戦後日本の平和国家としての歩みは、どの程度まで理解されているのでしょうか。

6、おわりに——歴史認識問題の背景とは何か？ 今後はどうなるのか？

現在、日中両国民の間には、主に過去の歴史（近代史）に起因する大きなわだかまりが横たわっています。日中双方の歴史に絡み合った国民感情には、少々複雑すぎる、次のような背景があると思います。

第一に、日本と中国は、まったく対照的ともいえる過去の歴史体験をしている点です。とくに近代史の部分では、異質性が際立っています。アジアの隣国同士ではあっても、近代国家としては、かなり異なる道を進みました。たとえば、両者にとっての先の戦争は、日本にとっては圧倒的な対米戦争に従属する位置づけでの中国との戦争でありましたが、中国にとっては日本との戦争（中国では「抗日戦争」と表現）がそのまますべて中国の戦争に重なるものでした。また、戦争の犠牲者といった切実な話になれば、日本にとってはアメリカによる原爆・空襲での死者がまず思い起こされるのに対して、中国にとっては

自国を戦場とした日本軍による自国民への殺戮といった場面が蘇ることになります。

第二に、やはり日本と中国の政治制度が同じではないという点です。いまの中国では、100年にわたる屈辱の近代史と中国共産党による建国という侵略と抵抗の視点がほぼ定まっていて、歴史解釈には基本的に多様性がみられません。中国人歴史研究者の見解は、かなり政治環境の影響の下にあるといえます。もちろん、近年、若干の言論空間の拡がりがないわけではありません。たとえば、2006年初め、中国共産党に深く関係する新聞『中国青年報』の附属紙である『氷点週刊』に、ある中国人研究者が客観的な歴史解釈の必要性を指摘した論文を公表しています。ただし、新たな歴史認識へのこうした取り組みではありましたが、その後、『氷点週刊』は停刊、編集長は更迭といった経過をたどりました。

それでは、今後、歴史認識問題はどうなっていくのでしょうか？歴史認識問題は、現時点では、沈静化の方向に進んでいるといえます。より正確にいうならば、両国関係が改善される中で、潜在化しているのだと思います。数年前、まるで日中間の紛争であるかのように対立をエスカレートさせた靖国神社参拝問題は、安倍首相が参拝を曖昧にして妥協を図ってから、外交の場に表だって登場しなくなりました。

ただし、中国の一般民衆の対日感情が依然として危うさを秘め、また、靖国神社への参拝自体も日本の首相となる人物の判断しだいという状況を見ると、今後、歴史認識をめぐる問題が再び日中関係の焦点になる可能性は十分残っていると思います。そのきっかけは、流動的な台湾問題や東シナ海の資源開発問題などかもしれません。これらは、両国国民のナショナリズムを刺激する問題でもあります。

日本としては、内向きになることなく、中国への関心を持ち続けることが大切です。中国の人々と同じ考えにはならなくとも、中国の国

民感情を理解しようとする姿勢をなくしてはならないと思います。近年、旅行や留学を通じて、中国の人々が日本・日本人と直に接する機会が増えてきています。一方通行ではなく、相互に行き来する時代がやっと訪れつつあります。そして、中国の言論空間にも、新たな動きがみられ始めています。歴史認識問題の真の沈静化に、日本と中国が向かっていくことを、心から願いたいと思います。